

災害情報収集の最適化を目指したソリューションサービス

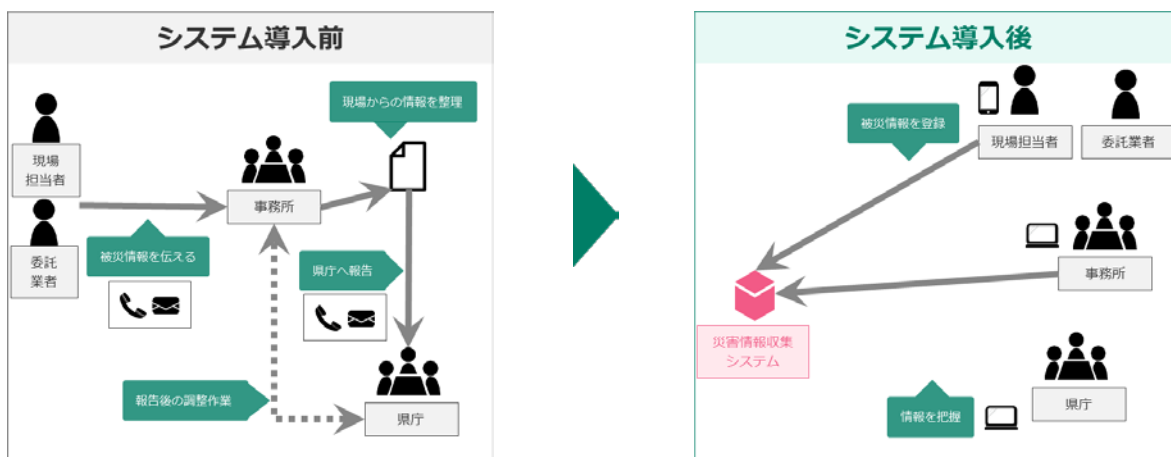
1. 目的

近年、日本では気候変動による豪雨・豪雪が増加している。島根県においても、令和3年7月の梅雨前線、8月の台風9号による土砂災害・河川の氾濫等甚大な被害が発生した。

このような災害発生時には、まず迅速・正確な被災情報の収集が必要となるが、これまでの災害対応では災害現場から携帯電話による通話やメールにより被災情報を管轄事務所に報告し、事務所では紙の管内図に手書きの付箋を貼り管内の被災情報を把握し、現場での対応を指示していた。また事務所は管内の被災情報を取りまとめ、県庁へ報告していた。

このような方法では、被災箇所が増えると管内図上で情報が錯綜し分かりにくくなるとともに、管轄事務所と県庁の間で状況把握にタイムラグが生じていた。また、被災箇所は必ずしも正確に把握されていた訳ではなかったため、同一被災箇所の災害調査が重複されるなど、災害調査の効率性にも大きな課題があった。

このため、現場からの被災情報をシステムで一元管理し、現場・管轄事務所・県庁間でリアルタイムに情報共有しながら、迅速・正確な災害対応を行うため、令和4年度に島根県から災害情報収集システム開発業務を受託し、令和5年度からシステムを運用している。



2. システムの概要

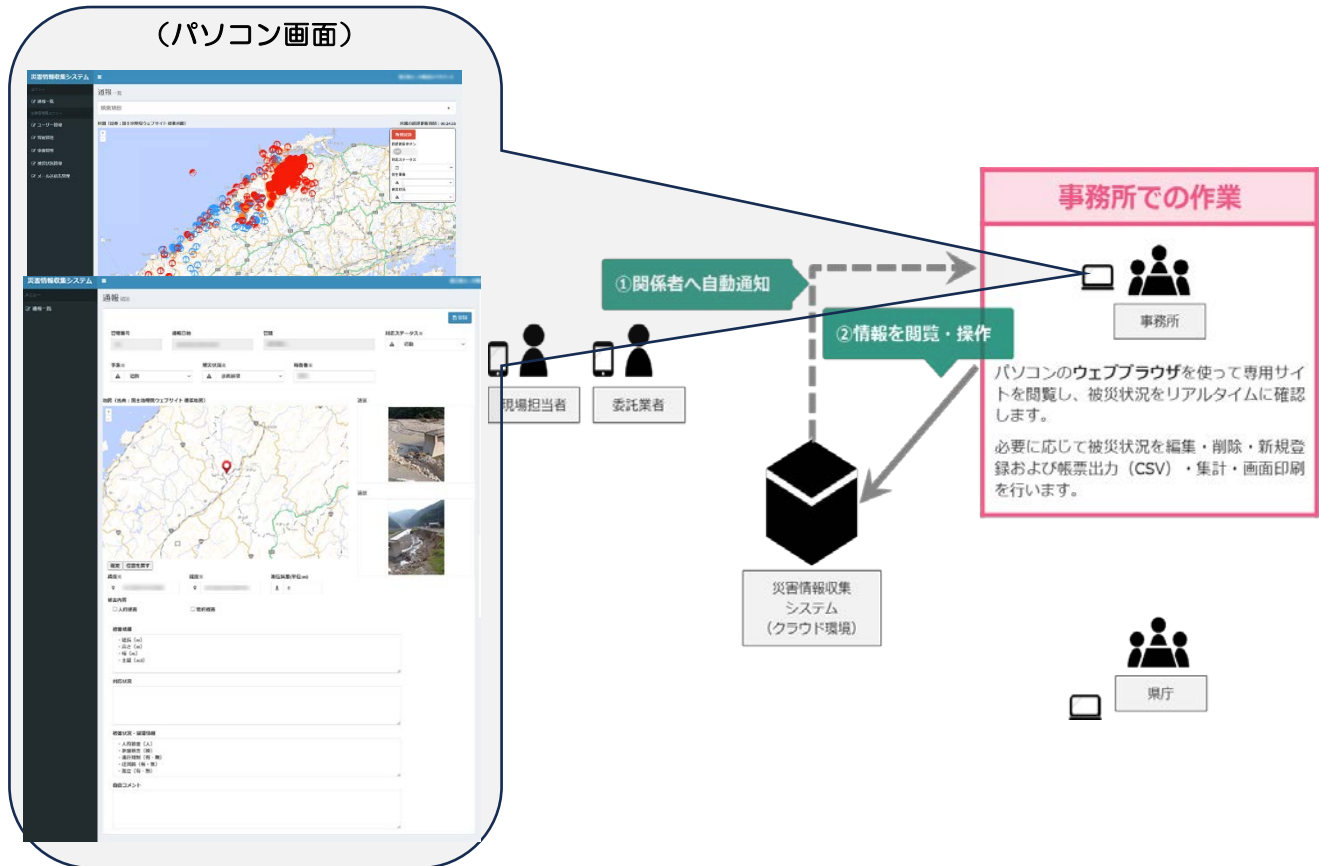
(1) 災害現場での対応

現場ではスマートフォンの専用アプリで被災写真の撮影・被災情報の入力を行い、クラウド環境にあるシステムに登録。登録と同時に関係者へ通知メールが送信される。



(2) 管轄事務所での対応（県庁も事務所と同じ機能を使用できる）

事務所では通知メール受信後、登録された被災情報をパソコン上でリアルタイムに確認し、災害現場での対応の検討と指示を行う。また、パソコンでは登録情報の検索・修正・削除・新規登録・出力・集計が可能。



3. システムのメリット

災害情報を一元管理し、登録通知メールを自動化することで、災害対応を行う職員・業者の負担を軽減し、正確な災害情報を迅速に伝えることが可能となった。

また、県内の大半の市町村もこのシステムを利用しており、県と市町村との情報共有もいっそう強化された。今後は利用者からの要望を精査し、機能改善を重ねることで更なる利便性の向上に努める。



- 関係者への連絡が不要
⇒登録時に関係者へ通知メールが送られる
- 決められた入力項目で情報を登録するため、報告内容のバラつきがない
- 登録済み情報には、位置情報が含まれているため、正確な位置が把握でき、重複調査も回避
- 事務所からの報告を待たずにリアルタイムに情報が確認できる
- 事務所との調整作業時に同じ画面を見ながら会話が出来る。



- 紙の管内図に付箋を貼る作業が不要
⇒システムに地図が表示され、災害現場が自動的にプロットされる
- 県庁との調整作業時に同じ画面を見ながら会話出来る。
⇒紙の管内図だと共有が難しい
- 道路・河川等の複数の災害をリアルタイム・広域的に把握でき、迅速な対応の検討・指示が行える